

第187期 第2四半期(累計)
Business Report

平成21年4月1日→平成21年9月30日

[Top interview]

株主の皆様へ

「第187期の業績と今後の展望について」

[Product introduction]

純国産・自社開発

ガスタービン・ガスエンジン発電システム

川崎重工業株式会社

証券コード:7012

株主の皆様へ



第187期の業績と今後の展望について

—— 当社グループを取り巻く経営環境と当社の経営概況はどのようになっていますか。

昨年秋の米国の金融危機以降、世界経済は、新興国など一部で持ち直しの動きがあるものの、全体としては依然として厳しい状況にあり、為替相場においても円高傾向が続くなど、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続いています。

第187期第2四半期決算業績の詳細は5ページ以降の第2四半期(累計)報告のとおりですが、第2四半期業績については為替が想定よりも若干円安だったこと、固定費削減等コストダウンが進んだことなどにより、営業利益、経常利益については当初の想定を上回っております。ただ、量産部門を中心に昨年度第2四半期と比べると減収減益が顕著となりました。

事業別にみると、船舶事業など受注型事業では豊富な受注残を抱えてはいますが、今後の受注環境を注視していく必要があります。また、量産型事業については、汎用機事業が先進国市場低迷の影響を強く受けているほか、ロボット事業や建設機械事業についても、依然として生産量がかつてないほどの低水準にあります。

—— 厳しい状況ですが、どのような経営方針で臨むのですか。

当社グループは今、経済危機のさなかにあります。この「危機」という言葉は「危険」の「危」と「機会」の「機」の二文字からなっています。すなわち危機への対応とは、短期的には市場環境の激変によって増大している経営上のリスク(危険)への対応、そして中長期的には社会が変化しているときに生まれる新たな事業チャンス(機会)への対応です。この二つが私たち経営陣に課せられた課題であると認識しています。

短期的課題である経営上のリスクへの対応としましては、年度当初より2009年度を「緊急避難の年」と位置付け、以下の4点を当面の重点方針として指示し、徹底してきました。

- ① 「質量従」と「リスクマネジメント」をより徹底した事業運営
受注・販売における採算性等の十分な分析・検討とコスト管理
- ② 財務体質の強化
資金回収の早期化、投資の見直し等による資金効率の向上、キャッシュフローの改善による有利子負債の圧縮
- ③ 需要が減退している事業に対する以下の施策の実施
 - リスク評価の厳格化による、選別受注や選別投資の徹底
 - 損益分岐点の引き下げ、キャッシュフローの改善、バランスシートのスリム化
- ④ 必要不可欠な戦略的投資の継続
 - エネルギー・環境などの成長分野、将来のグループ技術基盤形成に不可欠な研究開発への経営資源投入
 - 重点市場への戦略的投資

第2四半期を終えた現在、経営体質を今一度引締め、2010年度以降、再成長軌道に乗せるという目標に向けて、概ね計画通り推移しています。

—— 中長期的課題である新たな事業チャンス(機会)への対応はどのようなものですか。

中長期的課題は「危機」の中で生まれる新たな機会(チャンス)をとらえ、当社グループの持続的成長を加速させることです。これは、本年9月30日に発表したグループ3社の川崎重工への統合と、現在策定中の新中期経営計画と関連しますので、それぞれについてご説明いたします。

① グループ3社(川崎造船、カワサキプレジジョンマシナリ、カワサキプラントシステムズ)の統合について

当社グループの持続的成長のためには、グループ全体の「知的資産」、これは技術的知見のみならず、営業、生産、調達等のノウハウや人材も含まれますが、この効率的かつ迅速な融合と

活用を図ることが必要と判断し、来年10月1日に川崎重工とグループ3社を統合することとしました。

この統合により、川崎造船、カワサキプレジジョンマシナリ、カワサキプラントシステムズの3社の活力を維持しながら、各々が持つ「知的資産」をグループとして最大限に有効活用するとともに、これを機に事業構造の組み換えを行います。この新たな事業体制の下で、環境・エネルギー事業の強化を図り、既存製品の高付加価値化を促進していきます。

② 新中期経営計画について

短期的課題である経営体質の引締めと、中長期的課題である企業の持続的成長に対応していくグループ全体の戦略を明らかにするため、2010年度をスタートとする新中期経営計画を現在策定中です。

策定に先立ち、まず2020年度をターゲットとする事業戦略を「2020年ビジョン」という形で設定し、その実行計画として数量計画を伴う中期経営計画を策定していきます。また、対象期間を従来の5年から3年に短縮し、環境変化に機動的に対応できるものとすることにしました。

なお、「2020年ビジョン」と新中期経営計画については、2010年4月に発表を予定しています。

このように、経営環境の厳しい中であっても2009年度の目標達成に向け、着実に各種施策を実行していくとともに、2010年度以降、持続的成長軌道へ再復帰することを目指して、全グループのエネルギーを結集してまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

はせがわ さとし
取締役社長 長谷川 聰

純国産・自社開発 ガスタービン・ガスエンジン 発電システム

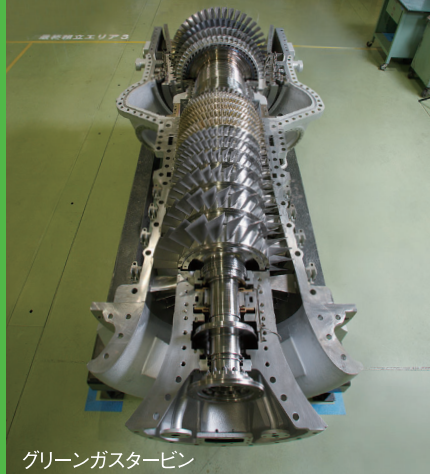
「グリーンテクノロジーの新機軸」

エコ・フレンドリーであること。信頼性が高いこと。世界に先駆けて低炭素社会を目指す日本に、川崎重工の技術が真価を発揮します。



コージェネレーションシステム「PUC60PLUS」

成田国際空港(株)向けに納入された同システムは、空港内の電力と冷暖房に利用する熱エネルギーを、安定的に供給し続けています。その根幹部分を「グリーンガスタービン」が支えています。



グリーンガスタービン



——長い歴史を誇る当社の独自技術が生み出した「GREEN」の思想
当社のガスタービンは、1972年に自社開発の取り組みを始めて以来、その開発の基本理念に「エネルギー利用の効率化(最適化)」、「環境にやさしいシステム」、「トータル・ライフ・サイクル」の3つのキーワードを掲げ、環境にやさしい発電・発熱システムを提供してまいりました。その長い歴史を誇る当社ガスタービン技術の蓄積と、お客様から得てきた多くの信頼を基に、地球環境への更なる貢献から誕生したのが「GREEN」のコンセプトです。

低炭素社会への取り組みが世界的に大きな課題となる中、当社のミッションステートメントのひとつに「地球環境の未来へ貢献する」ことを掲げています。当社は、今までに世界各国で実績を積み重ねてきた「GREEN Gas Turbines」に加えて、2006年、戦前から続く当社のディーゼルエンジン技術を生かした新たなガスエンジンを開発し、地球環境の未来への貢献の想いを込めて「GREEN Gas Engines」と名づけました。

——ハイレベルの性能が求められる現代のエネルギー供給設備

現代のガスタービンに求められる条件はさまざまにわたっており、高い信頼性や耐久性はもちろんのこと、環境への配慮に加えて、ランニングコスト低減といった経済的側面での効率も要求されています。当社の「GREEN Gas Turbines」

Get
Reliable
Eco-friendly
Energy
Now



グリーンガスエンジン



ガスエンジン発電設備
実証プラント

上越エネルギーサービス(株)に設置している「グリーンガスエンジン」は、目標としていた累計4,000時間の実証運転を2008年12月に終え、その後も更なる信頼性向上のために運転を継続中です。

は、M7A、L20Aに代表される高い発電効率を誇る製品を世に送り出しており、これら製品はコージェネレーションシステム(ガスタービンによる発電と、排熱を活用した蒸気を併せて供給するシステム)において威力を発揮しお客様から高い評価を得ています。

一方で「GREEN Gas Engines」は、1年間に及ぶ発電設備の実証運転において世界最高の発電効率での安定運転を達成したことで、発電効率・環境性能といった基本性能、整備間隔の長さなどの保守・整備性、信頼性を確認することができました。

今後は、従来のガスエンジンに比べ限られた空間の中での効率的な発電を可能とするコンパクトさ、軽量さが特長の「GREEN Gas Engines」を多くのお客様に提供できるよう、営業活動を積極的に展開していきます。

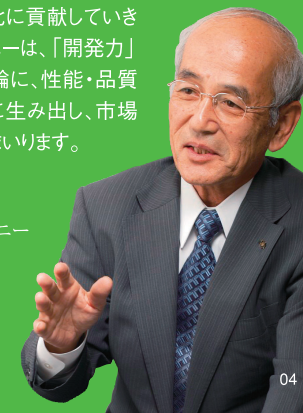
——「GREEN」と歩む当社のガスタービン、ガスエンジン

このように、従来からの「GREEN Gas Turbines」の実績に新製品「GREEN Gas Engines」が加わったことで、当社は、高効率かつCO₂、NO_xの排出を低減する、環境に配慮したエネルギー供給システムを、より幅広いお客様のニーズに応じて提供できるようになりました。当社は、これからも地球環境の未来への貢献を目指して「GREEN」の理念を追求し続けていきます。

「開発力」と「生産技術力」で
世界一を目指す

ガスタービン・機械カンパニーは、「輸送用機器・エネルギー分野において世界トップレベルの技術力で、グローバルに事業を展開する原動機メーカー」を目指しております。これまでに8,000台を超える実績を築いている自社開発の「GREEN Gas Turbines」に加え、この度、100年を超える川崎重工の原動機技術を結集した「GREEN Gas Engines」を完成させました。これらにより、エネルギー分野での当社の地位を確たるものにし、世界のエネルギー利用の高効率化に貢献していきます。さらに、当カンパニーは、「開発力」と「生産技術力」を両輪に、性能・品質で世界一の製品を常に生み出し、市場投入する努力を続けてまいります。

常務取締役
ガスタービン・機械カンパニー
プレジデント
浅野 雄一



第187期第2四半期(累計)報告

Financial highlights

更なる景気後退も危惧される厳しい状況のなか、 通期業績予想値の達成に全力を傾注。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年度後半の危機的状況を脱したものの、設備投資や輸出の低迷、円高の進行、雇用情勢の悪化と個人消費の落ち込みなどが示すとおり、さらにもう一段の後退局面も危惧される厳しい状況にあります。

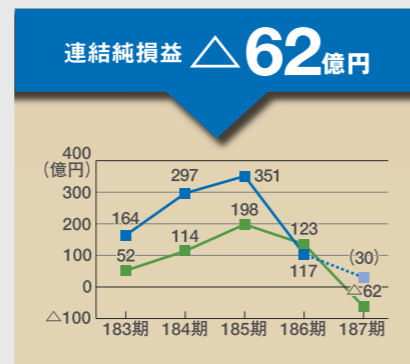
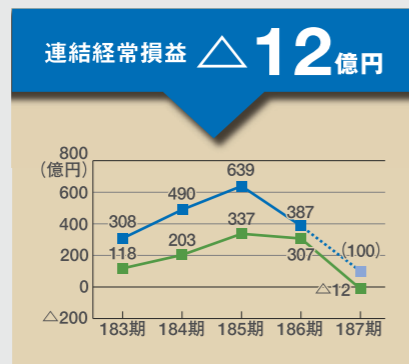
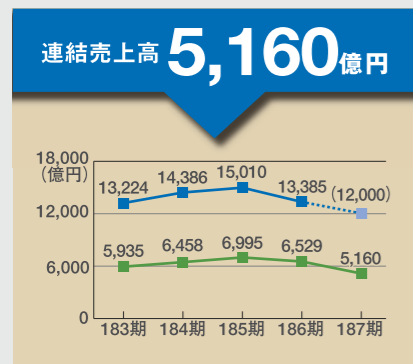
また世界経済においても、一部の新興国では回復の兆しがあるものの、欧米諸国を中心に低迷した状況にとどまっています。

そうしたなかで、当第2四半期累計期間における当社グループの各事業は、売上高では船舶事業が増収になったもの

の全体では減収となり、損益面でも円高や欧米市場の落ち込みの影響が大きく、航空宇宙事業と船舶事業を除いて減益となり、引き続き厳しい事業展開を強いられています。

この結果、当社グループの連結業績は、売上高は5,160億円、経常損益は12億円の経常損失、四半期純損益は62億円の純損失と、それぞれ前年同期を下回りました。なお、通期の予想につきましては、連結売上高1兆2,000億円、経常利益100億円、当期純利益30億円であり、その達成に全力を傾注します。

■第2四半期(累計) / ■通期 ■187期通期予想



※業績予想などは、合理的と判断するデータに基づいて作成し、11月2日に開示したものであり、リスクや不確定要素を含んでいるため、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

事業分野別の概況

船舶事業

売上高構成比

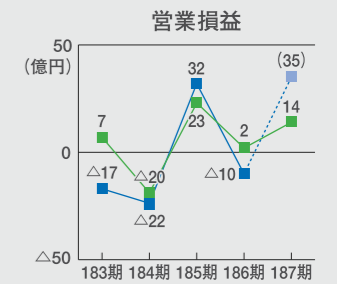
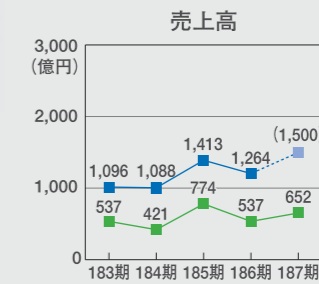
12.5%

資材費低下等により増収増益

売上高は、大型船の売上が多く前年同期を上回り、営業利益も、資材費低下による採算性の改善などにより、前年同期を上回りました。



LNG運搬船「LNG JUPITER」



車両事業

売上高構成比

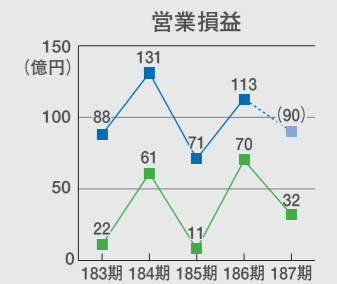
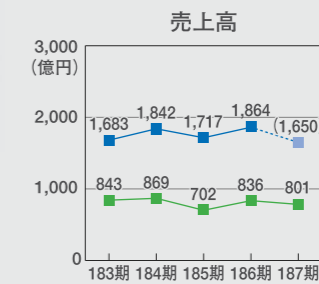
15.4%

円高の影響等により減収減益

売上高は、JR各社向けの売上が増加したものの、建設機械部門のセグメント区分変更などにより前年同期を下回り、営業利益も、円高の影響などにより前年同期を下回りました。



ニューヨーク・ニュージャージー港湾局向け新型通勤電車 (PA-5)



※187期より、建設機械事業を車両事業より除外している。

航空宇宙事業

売上高構成比

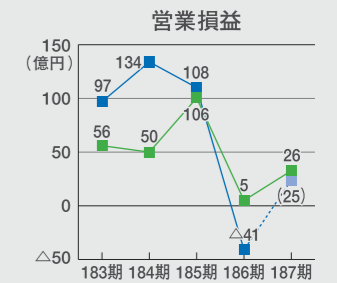
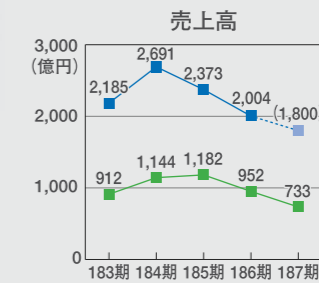
14.1%

ボーイング787の開発遅れ等により減収増益

ボーイング787の開発遅れや円高の影響などにより、売上高は前年同期を下回ったものの、営業利益は、前年同期を上回りました。



CH-101型ヘリコプター



ガスタービン・機械事業

売上高構成比

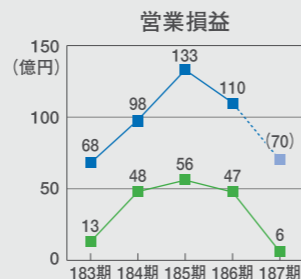
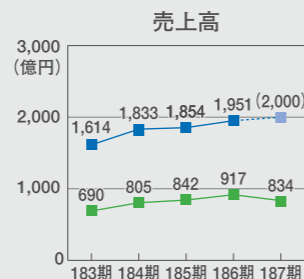
16.1%

船用タービンの売上減少等により減収減益

船用タービンなどの売上減少に加え、円高の影響などにより、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。



電子制御式 船用ディーゼル機関



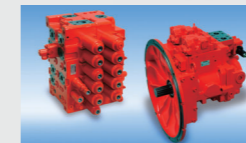
油圧機器事業

売上高構成比

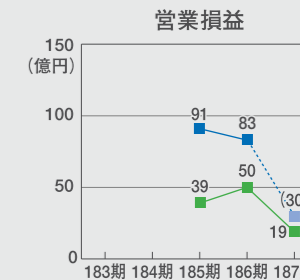
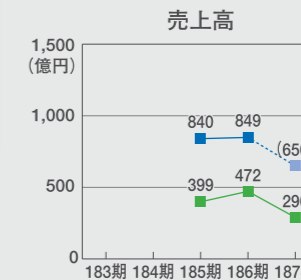
5.5%

建設機械向けの売上減少等により減収減益

建設機械向けの売上減少などにより、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。



左: 油圧コントロールバルブ
右: 油圧ポンプ



※第185期より、従来「その他事業」に含めていた油圧機器事業を新たに区分して「油圧機器事業」として表示している。

プラント・環境事業

売上高構成比

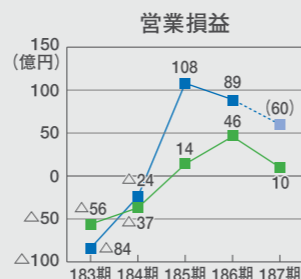
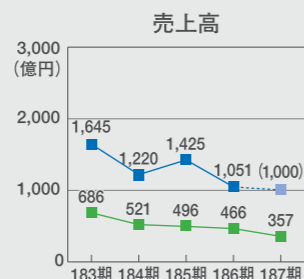
6.8%

大型プラントの売上減少等により減収減益

海外向け大型プラントの売上減少などにより、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。



モロッコ ラファージュ社向け
2300t/dセメントプラント



その他事業

売上高構成比

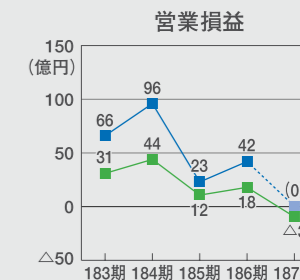
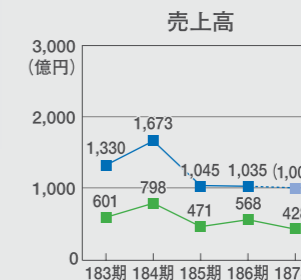
8.2%

(建設機械の製造・販売、ビル等の管理、商業など)

建設機械部門の売上減少などにより、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。



カワサキホイローラダ「92ZV-2」



※第185期より、油圧機器事業を「その他事業」から除外し、第187期より、建設機械事業を「車両事業」から「その他事業」に編入している。

汎用機事業

売上高構成比

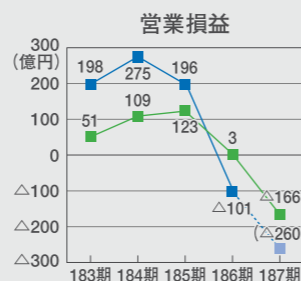
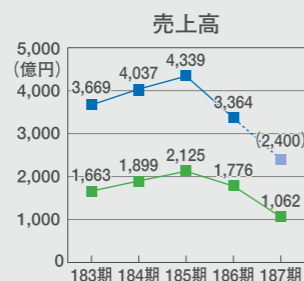
20.5%

北米・欧州向けの販売減少等により減収減益

北米・欧州向け二輪車や各種産業用ロボットの販売減少に加え、為替レートの影響などにより、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。



Z1000 (2010年モデル)



『環境・社会報告書2009』を9月に発行

本報告書では、温室効果ガス削減に向けた取組みや、株主・投資家の方へ向けた取組みや、株主・投資家の皆様と当社との関わりなどについて、分かりやすく紹介しています。

本報告書では、温室効果ガス削減やアメリカにおける当社の社会貢献活動を取り上げており、非常に充実した内容となっております。これを機会に、是非株主の皆様にもお読みいただければと考えております。

本報告書をご希望の方は下記までお問い合わせください。
地球環境部 TEL 078-371-9542 / FAX 078-360-8700 URL <http://www.khi.co.jp/earth/index.html>



TOPICS

第187期第2四半期(累計)報告

連結財務諸表

科目	当第2四半期末 平成21年9月30日現在	前期末 平成21年3月31日現在
資産の部		
流動資産	939,112	995,796
固定資産	428,898	403,974
有形固定資産	294,075	284,117
無形固定資産	20,670	19,573
投資その他の資産	114,151	100,283
資産合計	1,368,010	1,399,770
負債の部		
流動負債	728,283	830,006
固定負債	350,118	274,518
負債合計	1,078,402	1,104,525
純資産の部		
株主資本	300,730	312,415
資本金	104,328	104,328
資本剰余金	54,281	54,281
利益剰余金	142,594	154,272
自己株式	△474	△467
評価・換算差額等	△16,131	△21,974
その他有価証券 評価差額金	4,456	3,139
繰延ヘッジ損益	2,051	△263
為替換算調整勘定	△22,639	△24,850
少数株主持分	5,009	4,804
純資産合計	289,607	295,245
負債・純資産合計	1,368,010	1,399,770

科目	当第2四半期累計期間 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	前年同期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
売上高	516,053	652,923
売上原価	448,226	547,662
売上総利益	67,827	105,260
販売費及び一般管理費	73,994	80,907
営業利益又は営業損失(△)	△6,167	24,353
営業外収益	10,864	12,134
営業外費用	5,920	5,770
経常利益又は経常損失(△)	△1,223	30,718
特別利益	1,212	—
特別損失	6,983	5,165
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△6,994	25,552
法人税、住民税及び事業税	△1,043	12,588
少数株主利益	343	627
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,294	12,335

科目	当第2四半期累計期間 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	前年同期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,226	8,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,470	△29,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,564	11,843
現金及び現金同等物の 四半期末残高	24,651	28,616

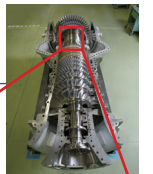
単独財務諸表

科目	当第2四半期末 平成21年9月30日現在	前期末 平成21年3月31日現在
資産の部		
流動資産	635,497	652,956
固定資産	339,468	325,031
有形固定資産	155,462	155,389
無形固定資産	14,818	13,758
投資その他の資産	169,186	155,883
資産合計	974,965	977,988
負債の部		
流動負債	471,498	546,455
固定負債	273,719	200,732
負債合計	745,218	747,188
純資産の部		
株主資本	223,333	226,277
資本金	104,328	104,328
資本剰余金	52,097	52,098
利益剰余金	67,381	70,318
自己株式	△473	△467
評価・換算差額等	6,413	4,522
純資産合計	229,746	230,799
負債・純資産合計	974,965	977,988

科目	当第2四半期累計期間 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	前年同期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
売上高	277,064	367,536
売上原価	257,667	334,343
販売費及び一般管理費	30,340	30,374
営業利益又は営業損失(△)	△10,944	2,819
営業外収益	18,299	13,734
営業外費用	3,636	3,247
経常利益	3,719	13,305
特別利益	1,212	—
特別損失	6,983	5,165
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	△2,051	8,140
法人税、住民税及び事業税	△4,119	1,702
四半期純利益	2,067	6,437

今回の表紙

今回のビジネスレポートでは、当社の更なる地球環境への貢献を意味する「GREEN」をコンセプトに、当社製BMW級のガスタービン「M7A」を取り上げ、表紙も同製品に使用されている圧縮機をズームアップしました。圧縮機で加圧した空気を、燃焼器内で燃料と混合させて燃焼し、発生した高温高压のガスでタービンを回転させて、有効なエネルギー(電気・熱)を取り出しています。



会社概要・株式の状況・大株主・株主メモ

会社概要

(平成21年9月30日現在)

創 立	明治29年10月15日
資本金	104,328,628,664円
従業員	10,670名
本 社	(神戸)神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号 (東京)東京都港区浜松町2丁目4番1号

株式の状況

(平成21年9月30日現在)

発行可能株式総数	3,360,000,000株
発行済株式総数	1,669,629,122株
株主総数	174,252名

大株主

(平成21年9月30日現在)

株主名	所有株式数	比率
株式会社みずほ銀行	57,443,650株	3.44%
JFEスチール株式会社	56,174,400株	3.36%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	55,761,000株	3.33%
日本生命保険相互会社	54,016,659株	3.23%
東京海上日動火災保険株式会社	46,397,589株	2.77%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	42,049,000株	2.51%
川崎重工業従業員持株会	31,560,198株	1.89%
川崎重工共栄会	31,434,192株	1.88%
日本興亜損害保険株式会社	27,521,999株	1.64%
株式会社三井住友銀行	26,828,453株	1.60%

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒541-0041 大阪市中央区北浜2丁目2番21号 TEL:0120-78-2031(フリーダイヤル) 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部

■ご案内

- 配当金を簡単にお受け取りいただくために
(配当金の振込先指定のお願い)

配当金のお受け取り方法は現在、「金融機関への振込み」と「ゆうちょ銀行の窓口での受け取り」の2つとなっています。このうち、「ゆうちょ銀行の窓口での受け取り」となっている株主様については、窓口まで配当金領収証をご持参いただいた上でのお受け取りとなっております。お手数をおかけしております。

「金融機関への振込み」にさせていただくことで配当金のお受け取りが簡単で確実になりますので、配当金のお支払先をご指定の金融機関としていただきますよう、お願い申し上げます。お手続きにつきましては、お取引のある証券会社または中央三井信託銀行へお問い合わせください。

- 事務のお取扱い(電話お問い合わせ・郵便物送付先)

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部(証券代行事務センター)
〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
TEL:0120-78-2031(土日祝日を除く 午前9時～午後5時)

川崎重工業株式会社

TEL:078-371-9533(総務部株式担当)



この報告書は環境に配慮し、VOC
(揮発性有機化合物)の発生の
少ない大豆インクを使っています。

